

令和4年度事業計画書

方 針

世界経済は、多くの国々でコロナの感染再拡大により、不透明感が強まっています。電材においてもコロナ禍でサプライチェーンに支障が生じ納期が確定しないなど、工期を見通せず受注のチャンスを逃す場面もでてきました。コロナ禍でも事業を継続していく、with コロナの事業展開が求められています。

当協会では、社会のニーズに対応した施工品質を維持するため、会員企業の発展と地域社会への貢献をめざした「神電協ビジョン」を作成し活動してきました。この「神電協ビジョン」では、SDGsを意識した取り組みで、経済的価値と環境・社会的価値の両立を目指すとしています。まさに最近の脱炭素社会実現に資する取り組みだと考えています。

また、2年後には労働基準法の特例が廃止され、建設業にも長時間労働の規制がかかります。「神電協ビジョン」では、「電気工事技術者及び技能者の人材の確保や育成」を掲げており、この観点からも取り組むべき大きな柱だと考えています。

しかし、この2年のコロナ禍では、事業の実施が限られることになりました。

今年度は、確かなコロナ対策のもと、各委員会を中心に、このビジョンに明記した8つの諸施策を着実に進めてまいります。

さらに、日本電設工業協会をはじめ他の専門工事団体とも引き続き協力・連携して、『分離発注の推進』、『適正な価格と適正な工期での受注確保』など「改正品確法に基づく運用指針」の適正な履行について取り組んでまいります。

1. 企画委員会（企画調整事業）

- ア. 各委員会管掌事業の調整、重要諸事業の企画・立案
- イ. (一社)日本電設工業協会、神奈川県建設産業団体連絡協議会等関係団体との連携及び情報交換
- ウ. 三県（千葉・埼玉・神奈川）連絡会議への参加
- エ. ブロック会議に関すること
- オ. 合同委員会の企画・実施
- カ. その他重要事項の企画・立案

2. 総務委員会(総務・広報事業)

- ア. 会館の維持管理に関すること
- イ. 賀詞交換会、会員懇談会の企画・立案
- ウ. 協会表彰及び顕彰の実施
- エ. 協会誌『電業協会だより』の編集及び発行
- オ. 理事会等の開催運営
- カ. 広報活動の推進

3. 渉外委員会(渉外対策事業)

- ア. 官公庁及び民間工事における分離発注の対策並びに推進
- イ. 官公庁及び関係団体に対する会員優先指名の要望活動
- ウ. 政界・官公庁その他関係機関との意見交換及び要望活動

4. 経営委員会(経営合理化事業)

- ア. 経営の合理化及び近代化に関する調査研究及び資料の収集
- イ. 経営者、管理者、監理技術者等の研修
- ウ. 経営合理化に関する情報提供と講習会開催
- エ. 運用指針の施行に伴う関連諸法規講習会の開催
- オ. 新入社員研修会の開催
- カ. 新卒者の地元企業への就職促進及び関係教育機関等に対する業界のPR活動(技術委員会との協働事業)
- キ. ホームページとEメールの運用等

5. 技術委員会(技術対策事業)

- ア. 神奈川県、横浜市等との電気設備工事の技術に関する調査研究
- イ. 新規開発機器、新資材等に対する周知と省力化・省エネ化・再エネ化等に関する調査研究
- ウ. 技術者の養成、中堅社員研修と各種研修会・講習会・技術見学会等の開催
- エ. 電気工事士に対する各種講習会の開催
- オ. 技術情報の収集と提供
- カ. 県下の工業高校(電気科)が実施する技術大会への支援及び同校教員に対する技術研修会の開催
- キ. 新卒者の地元企業への就職促進及び関係教育機関等に対する業界のPR活動(経営委員会との協働事業)

6. 労務安全委員会（労務安全対策事業）

- ア. 労働安全衛生法及びこれに伴う諸法規に関する情報の提供と災害防止に関する指導
- イ. 労働安全に関する諸講習の実施
- ウ. 法定外保険事業の奨励
- エ. 安全衛生推進大会の開催
- オ. 安全パトロールの実施
- カ. 防災協定に関すること

7. 会館改修特別委員会

- ア. 会館改修・建設に関すること
- イ. 事務所移転及び廃棄物品に関すること

8. 横浜市施工マニュアル改訂特別委員会

- ア. 横浜市所管の「電気設備工事施工マニュアル」改訂作業に関すること